

東映アニメーション 2025 年 3 月期 第2四半期決算説明会

質疑応答(2024 年 10 月 30 日)

【ご質問①】

『ドラゴンボール DAIMA』が放送開始となりました。今後のドラゴンボール・ビジネスの展開にどのような効果が期待できますか。

【ご回答②】

『ドラゴンボール DAIMA』の全世界展開により、「ドラゴンボール」や Z、GT、超(スーパー)などの旧作シリーズの配信や、商品化展開へのポジティブな波及効果を期待しています。既に今月発売された「ドラゴンボール Sparking Zero」は全世界で好評を博していますし、今後は「DOKKAN BATTLE」などの既存アプリゲームにも DAIMA 効果が働くと思います。また、今年 3 月にプレスリリースしたサウジアラビアのドラゴンボール・テーマパークも、開業に向けて着々と準備を進めており、こちらのプロジェクトとも相乗効果を高めることで、グローバル IP として一層の成長を目指します。

【ご質問②】

今回、通期見通しを上方修正されました。期初見通しが保守的過ぎたのではありませんか。

【ご質問②】

期初の段階では大型劇場作品の不在に加え、新作の製作原価／周年イベントに関わる宣伝広告費／従業員への定期昇給・ベア積上げなど、将来の収益拡大に繋げる戦略的な投資を積極的に実施するため、前年度対比では減収減益を予想しました。しかし上半期は、『ドラゴンボール DAIMA』の宣伝効果、ワンピース TV アニメ化 25 周年、デジモン 25 周年イベントなどが、劇場公開を代替する大きなカタリストとなって、国内外の著作権事業や海外配信権販売が大きく伸び、期初予想を大幅に上回り、上期とし

では、過去最高の売上と利益水準を達成できています。

下半期については、米大統領選、ボラタイルな為替相場、中東情勢など、マクロ環境には依然として不確定なファクターはありますが、これ迄の国内外における主力作品群の認知度・人気度向上を基盤にして、海外版權を中心とした好調なトレンドは維持できそうだと考えています。

【ご質問③】

今回の通期見通しの上方修正に合わせ、増配をする予定はないのでしょうか。

【ご回答③】

当社のキャピタルアロケーション方針は、

- ①映像製作を安定的に行うための“財務の健全性確保”、
- ②競争力強化や成長力維持に向けた“戦略投資”、そして
- ③投資戦略や業績動向に応じた安定的な“株主への利益還元”、

この3つのバランスを取り、適切に運営していくのが基本方針です。

足元、非常に堅牢な財務基盤が確保できていると考えており、今後は中長期的な成長に向けた戦略投資や株主還元に関して、より積極的に取組みます。

2025年3月期につきましても、安定配当を基本方針とし、戦略投資や業績動向等に応じて、総合的に判断して参ります。

まだ上半期が終わった段階ですので、残り半年の業績動向を見た上で最終決定しますが、足元の環境にも鑑み、現時点では、最低限、本年度と同水準の配当、即ち前年度比で減配とならないよう努めます。

【ご質問④】

現在TV放送中の「OP エッグヘッド編」は、「クオリティアップのため充電期間に入り、来年4月に再開」と発表されたが、現状の製作キャパシティでは高クオリティの映像を維持するのが難しいからなのか。また充電期間中、「OP 魚人島編」リメイク版が放送

されるが、最新作でなくても配信業者に販売できるのか。

【ご回答④】

「ワンピース」の充電期間について、関係各位と総合的に IP 戦略を検討した上での判断であり、当社としてこの充電期間がないと映像のクオリティを維持できないとは全く考えていません。そしてその充電期間も意義深いものにすべく、今後のストーリー展開に重要な意味を持つ過去シリーズを特別編集版としてお届けすることになりました。

この『特別編集版』は単なる再放送、再編集版ではなく映像、音楽、音響など様々な部分に新たに手を加えた非常に魅力的な作品に仕上がっており、配信事業者様の皆様にも単なる再放送ではないことをしっかり訴求して評価もいただいております。

【ご質問⑤】

現在上映中の『わんだふるぷりきゅあ！ぎ・むーびー！』が非常に好調です。

どのような理由からとお考えでしょうか。

【ご回答⑤】

昨年秋に公開した『プリキュアオールスターズ F』は、興行収入が 15 億円と、プリキュア史上最高を記録しましたが、お陰様で今作も興行収入 12 億円突破を見込んでおり、大変好調です。今回の映画では、数多くの 10～20 代の女性が劇場に足を運んでいます。これは、プリキュア 20 周年施策として、アニメ視聴から離れてしまっていた、プリキュア・ファンの女性たちがもう一度戻ってきけるように、様々な形で大人向けのイベントやプロモーションを行ってきた成果だと思っています。引続き、プリキュアが 2 世代、3 世代と幅広い層に愛され続ける作品となるように、エバーグリーン化戦略を進めていければと考えています。

【ご質問⑥】

TV 放送終了後も SNS 等では『ガールズバンドクライ』の話題が盛り上がっているが、今後どれほどの収益貢献を見込んでいるのか。

【ご回答⑥】

『ガールズバンドクライ』は、当社の新作オリジナル CG アニメで、アニメ声優も務める実際のバンドメンバーをオーディションでゼロから集めた新しい取組みでしたが、SNS を中心にファンからも高く評価されて、ブルーレイ/DVD の販売についても、良い結果が残せました。放送1年ほど前から「トゲナシトゲアリ」の楽曲や MV を全世界に向けて無料配信し、国内だけでなく中国・香港・台湾などのアジアでも大きな反響があり、商品化・イベント・コラボなどの申出が急増しています。キャラクターグッズを中心に、当社の海外子会社を通じての商品展開を始めたところです。

本作は大きなポテンシャルを持った作品と考えており、今後は、総集編映画、ゲーム、そして他社の音楽IPとのコラボレーション・ライブ等、グローバルな視点でチャレンジしていきます。そして一過性のブームに終わることなく、当社の新たな主要作品の1つになるよう、確り育成していきたいと思っています。

【ご質問⑦】

海外の著作権事業、特に商品化権販売が好調なようですが、要因を教えてください。

【ご回答⑦】

海外著作権においては「ワンピース」「ドラゴンボールシリーズ」「デジモンシリーズ」などが主力作品として好調ですが、中でも今期は「ワンピース」の活躍が著しく、3年前と比べると売上は約2倍にまで伸びております。一昨年の劇場版「ONEPIECE FILM RED」の大ヒットを契機に世界中の方々に配信などでご視聴いただき、これまでのアジアはもとより北米、ヨーロッパといった大きな市場でも知名度、人気急上昇したことが

この好調に非常に大きく寄与していると分析しています。今年は TV アニメ化 25 周年の記念の年でもありますので世界各地で盛り上げのための施策も数多く実施しており、こういった種蒔き、水やりも今後確実に成果に繋がっていくと考えております。

【ご質問⑧】

昨今、大手エンタメ企業によるアニメ制作会社の買収案件が増えています。東映アニメーションの M&A に対する考え方を教えてください。

【ご回答⑧】

大手エンタメ企業等によるアニメ制作会社の買収事案については、当社も認識しています。但し、新聞報道等で拝見する限り、アニメ製作のキャパシティ不足を補う観点での製作スタジオ買収のようで、川上から川下まで一気通貫の自前製作スタジオを有する当社とは少し立場/事業戦略が異なると考えております。当社では、大泉スタジオや TAP/フィリピンの製作子会社について、機能・キャパシティ拡充のための投資は、人的投資も含め毎年相当程度行っており、そうした意味では、報道で拝見する M&A と、概ね同じ目的・効果を得ています。

また M&A の考え方ですが、BS 上の現預金が増えていることを受けてのキャピタルアロケーション方針に関する部分かと思いますが、今後は中長期的な成長に向けた“戦略投資”や株主還元に関して、より積極的に取組む所存です。そして戦略投資については、オーガニック成長に資する投資は勿論のことノンオーガニック成長の観点から、M&A も選択肢から排除せず、積極的に取組んでいく予定です。

【ご質問⑨】

決算資料上の作品介绍ページに「キン肉マン」と「地獄先生ぬ〜べ〜」が掲載されていますが、東映アニメーションは製作スタジオとして関わっていないのではありませんか。東映アニメのライブラリ作品が他社に取られてしまっているのではないのでしょうか。

【ご回答⑨】

ご質問にありました2作品に関しては確かに当社のスタジオが製作するものではありませんが、これは作品ごとの IP 戦略やスタジオの人繰り、スケジュール繰りなど様々な要素を検討した上での決定ですので、決して他社に取られたというような構図ではないと認識しています。製作自体を請け負っていないなくても両作品の製作委員会には当社もしっかり名を連ねておりますので、IP 戦略、全体の運営を担う一員として当社がやるべきことをしっかりやっている状況です。

今後につきましても人気漫画原作の獲得にあたっては過去、未来、ビジネス面も含めて総合的に検討して冷静に最良の選択をするというスタンスを維持すべきと考えていますし、また原作漫画だけに目を向けるのではなく、いま大変高い評価をいただいている「ガールズバンドクライ」のような当社オリジナル IP の創出、育成にも注力致します。

【ご質問⑩】

足元、為替相場が円安に推移しています。業績への影響度合いを教えてください。

【ご回答⑩】

当社は、売上の過半が海外向けで構成されていますので、基本的に「円安」は、収益面で好ましい後押し要因です。地域別には、アジア、北米、欧州の順で売上金額は大きいのですが、アジア地域も米ドルで決済されるビジネスが多く、米ドルでの取引が大宗を占める形となっています。またセグメントとしては、特に海外映像と海外版權の部分が為替変動の影響を受けることになります。

2024 年度上半期ですが、売上ベースで約 30 億円/(営業利益ベース:約 10 億円)程度の押上げ効果がありました。因みに期初に設定したドル円予算レートは 145 円でしたが、上半期は単純平均ですが、約 152.5 円で決済しています。

2024 年度下半期については、145 円で計画を建てています。詳細は開示しておりま

せんが、1昨年より一部の大口取引については為替予約で押さえるなど、為替動向を注視の上、アクティブな対応も行っています。

【ご質問⑩】

現在の株価水準について、どのように捉えていますか。

【ご回答⑩】

まず、本年2月に実施した「株式売出し」以降、当社の株価推移が必ずしも順調ではなく、株主の皆様にご心配をお掛けしたことについて、深くお詫び申し上げます。

一方、本年7月末の1Q決算以降は、国内外の映像・著作権事業が非常に好調で、市場コンセンサスを大きく上回る内容であったことが好感されて3,100~3,200円と概ね「2月の株式売出し価格」近傍で推移してきました。また今回の上方修正発表後、3300円を超える水準で推移しており、ご評価頂けているものと考えています。

基本的に、株価は市場の需給で決定されるものですので、発行体の当社として今の株価が割安/割高と言及することは差し控えさせていただきますが、今後とも、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現できるように、一株当たり利益、そして資本効率を高めていく経営に努め、株価水準につきましても、株主の皆様の期待に応えられるよう、右肩上がりの株価が実現できるよう、努力してまいります。

【見通しに関する注意事項】

当資料に記載されている内容は、現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、記載された将来の計画数値、戦略、施策の実現を確約、保証するものではありません。